

秘密法は廃止に！ 共謀罪も廃止に！

秘密法と共謀罪に反対する愛知の会
(旧 秘密保全法に反対する愛知の会)

極秘通信

50号 2025年7月25日発行

【Tel】 052-2 1 1-2 2 3 6
【Fax】 052-2 1 1-2 2 3 7
【Eメール】 no_himitsu@yahoo.co.jp
【ブログ】 <http://nohimityu.exblog.jp/>
【X】 https://twitter.com/himitsu_control
【facebook】 <https://www.facebook.com/nohimityu>



【郵便振替】 00840-3-214850
口座名 秘密法と共謀罪に反対する愛知の会

参議院選挙結果を受けて

共同代表 弁護士 濱寫将周

参議院通常選挙が終わり
ました。ひとまず、自公与
党が過半数割れした事実を、
前向きにとらえたいと思い
ます。

他方で、しかしながら、
いわゆる立憲野党の議席が
増えたわけでもないという
事実も、受け止めなければ
なりません。自公政権への
批判が、立憲野党の支持に
つながらず、保守派野党、
とりわけ私からいわせれば、
排外主義的な優生思想的な
主義主張をふりまく、「保
守」派と説明することもは
ばかられる野党の支持につ
ながってしまいました。

私にその理由を的確に分
析する能力はありませんが、
いろいろの方がされている
説明を総合すると、おおよ
そ以下のとおりです。

— 海外からはウクライナ

やパレスチナでの侵略や虐
殺のニュースが届き、日本
周辺からは中国の覇権主義
的言動や北朝鮮の挑発的言
動のニュースが届き、国内
からも外国資本による「お
買い得」な日本の不動産の
爆買いだとか、外国人によ
る事件や事故のニュースが
続き：一向によくならない
自分たちの生活状況と思う
と、日本はいずれ経済的に、
もしかしたら物理的にも侵
略されてしまうのではない
か？ そのとき、自分たちや
子や孫たちの生活はいつた
いどうなっているか？ そう
いう市民の漠然とした不安
感に対し、わかりやすい敵
を見立てて排斥し、同時に、
日本が強くなつて、日本国
民が丸となつて、この国
をまもるほかないのだと扇
動する、そういう明快な主
張に共感が広がった。—

— ご承知のとおり、ヨーロッパ

パ諸国やアメリカでは、以
前から排外主義への支持が
広がり、国によってはそう
いった政党や政治家が政治
の中核にいますから、その
流れが日本にも押し寄せて
きたということなのでしょ
う。一時的な現象だと軽く
みるべきではありません。
ナチスも最初は馬鹿にされ
ていたのですから。残念な
ことに、選挙中に政府が、
内閣官房に「外国人との秩
序ある共生社会推進室」を
設置するという動きをみせ
ました。政府が、むしろ排
外主義の流れに乗ってしまっ
ています。

さらに注意しなければな
らないことは、排外主義的
野党が、かつての治安維持
法に一定の評価を示したり、
スパイ防止法の制定に積極
的で、それによって外国勢
力の浸透を防ぐのだなどと
主張したりしていることで
す。すでに自民党の右派が
同様の主張をしていました
から、再びスパイ防止法が
議論の俎上に載せられるか
もしれません。「不良外国

人」の排除といいつつ、結
局いずれ、政権に批判的な
あらゆる市民の排除に向か
うことは目にみえています。

私たち「秘密法と共謀罪
に反対する愛知の会」は、
過度な監視社会化に反対し、
適切な情報流通と市民の
自由な言論空間をまもるた
めに活動を続けてきました。
上記のとおり、排外主義の
広がりは、私たちの目指す
社会とは相容れません。今
回の選挙結果をふまえると、
私たちのすべき活動が、新
たな局面を迎えているよう
に思われます。

しかし、そのような状況
下でありながら、「愛知の
会」は、その存続について
議論しなければならぬ現
状にあります。8月30日
(土)、臨時総会を開催し、
会の今後を議論することに
なりました。ひとりでも多
くの会員のみなさんにご参
加いただくよう呼びかけま
す。

映画「スノーデン」

上映会 60名参加

6月22日

生協生活文化会館

上映に先立ち、共同代表・濱寫弁護士が主催者挨拶。

「私たちの目の前に戦争が突きつけられている。イスラエルがイランを先制攻撃し、トランプのアメリカが『戦争を終わらせるため』と理由づけイランの核施設を爆撃した。日本政府は戦争するための国造りを進めている。秘密法、共謀罪法、そして能動的サイバー防御法。日本がサイバー攻撃されたと判断すれば、敵のサイバーを先制破壊できるといふ法律を成立させた。この作品を観る意味はここにある」と。

続いて、スノーデンさんへのインタビューを基に本を出版されたカナダ在住の社会学者・小笠原みどりさんからのビデオメッセージが流された。



映画「スノーデン」はドキュメンタリー作品ではない。「戦争国家・アメリカ」の諜報員として働いていたスノーデンの日常を実に丁寧に描いている。オリバー・ストーン監督の作品(2013年)である。

映画の冒頭は香港のシーンだ。香港の「隠れ家」に二人のジャーナリストを招くスノーデン。ビルの一室に入るや否や、スノーデンは2人の携帯電話と自分のそれを電子レンジに入れて蓋をしめた。盗聴を防ぐためだ。携帯電話の電源を切っても諜報機関(CIA)は盗聴できる。諜報機関が監視する人物を特定した瞬間、その人物の全てが丸裸にさ

れる。諜報機関で働くスノーデンも当然監視される。諜報員同士のいびつな騙し合い…。信頼する同僚との会話は手話だ。

スノーデンはどのように国家機密を入手し持ち出したのか。スノーデンを支えた仲間がいた。スノーデンが国家機密を保管したディスクを通路に落とした。見つかるかと思った瞬間、黒人の同僚がディスクに足を乗せ上司をやり過ごした。誰にも見とがめられずにディスクはスノーデンに戻った。スノーデンが国家機密を持ち出しCIAから去る場面にも同僚の協力が描かれている。体調不良を理由に早退するスノーデン。CIAの建物から退出するには金属探知装置を通りぬけなければならぬ。金属を身に付ければアラームが鳴る。スノーデンはルービックキューブを同僚に「やってみるかい、難しいぞ」と手渡す。金属探知装置を通り抜け、ルービッ

クキューブを受け取った。実はそれに記憶媒体が隠れていたのだ。巨大かつ優秀な諜報機関から国家機密を持ち出すスノーデンの度胸、緻密さに感嘆した。

能動的サイバー防御法が成立し、情報空間のあらゆる情報を政府が監視できるしくみが造られた。能動的・先制的に「敵」のサイバーを攻撃し破壊できる法律だ。これは国民(市民)監視でもある。私たちに戦争をつきつけ、監視を強める政府に立ち向かう。

(加藤けい子)



「スノーデン」
上映会に寄せられた
小笠原みどりさんの
ビデオメッセージ

【要約】

会員 近藤ゆり子

私は監視社会の研究を過去25年ほどやっています。新聞記者だった1988年に住民基本台帳法が成立した頃から、監視社会問題を取材したり研究しはじめました。その後新聞社を離れ、カナダを基軸に研究活動をしています。カナダの大学にはデジタルの空間を通じた監視の仕組みを研究している人が多数いらつしやいます。2016年に、私はモスクワにいるスノーデンさんに、ビデオ回線で2時間ほどインタビューすることができました。その時点では、ジャーナリストも研究者も含めて、彼と直接話をした人は日本にはいなかったもので、私のインタビューは注目して頂くことができました。本を2冊書きました。1冊目は



「スノーデン 監視社会の恐怖を語る」です。2冊目は、スノーデンさんが暴露した大量のNSAの極秘書類から日本に関係するものを選び出して検証した「スノーデンファイル 徹底検証」です。

スノーデンさんが告発を始めたのは2013年です。アメリカの世界規模での違法な監視をここまで詳細に暴

露したのは彼が初めてで、人々の度肝を抜きました。2023年、告発から10周年記念のイベントのビデオで、スノーデンさんは10年前のNSAの違法な監視を振り返って「まるで子どもの遊びのように見える」と言っています。

イスラエルで開発されたペガサスという有名なスパイウェアがあります。世界で45カ国以上が購入しています。政権に異議を申し立てる活動家、ジャーナリスト、市民の携帯電話にこのペガサスを仕掛けて、どういう行動を起こそうとしているかを政府が把握して、邪魔したり逮捕することが行われています。サウジアラビアのジャーナリストであるカシヨギさんがイスラエルのサウジアラビア領事館を訪れたときに殺害されるという衝撃的で残酷な事件がありました。この場合は、友人たちの携帯電話にペガサスが仕掛

けられて、本人の行動が当局に把握されていたのです。

日本では「能動的サイバー防衛法」が5月16日に成立しました。ハッキングやオンライン詐欺などを防ぐためと政府は宣伝しましたが、実際には戦争の一部として機能するものです。これは5、6年前、カナダで強い反対を押し切って成立したアクティブサイバーオペレーションに関する法律と瓜二つです。アメリカでもカナダでも日本でも、パラレルに監視社会が進行しています。

スノーデンさんは「アメリカは常に他の国の法律を変えて自分たちがやりやすい監視ができるように、他の国の政府に圧力をかけ、次々と法律を成立させている。そういうモデルケースが幾つもある」と話してくれました。彼が直接触れたのは2013年に日本で成立した秘密保護法でした。これはアメリカが下書きして日本の法律になったものです。日本の憲法には「通信の秘密」

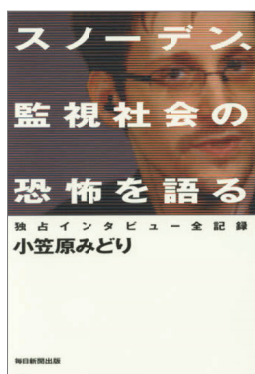
があるので表立つての大量監視はできません。秘密保護法を通すことで、メディアやジャーナリストが自己規制、自己監視をするように仕向けたのです。「能動的サイバー防衛法」は、これまでもやってきたサイバー空間での違法な監視活動を合法化し、米軍が日本やその他の協力国と一緒に、あるいは依頼して行ってきた監視活動をさらに拡大していく法律です。

スノーデンさんは「米国のNSAには総合評議室という部署があって、100人程度の法律家が働いている。ここでは外務取締役会と呼

ばれる部署と一緒に、どの国がどこまでNSAに協力して情報収集することが法的に可能なのか、どこからその国の国内法や憲法に違反することになるかを把握している。そしてどうすればその国が自国民をスパイすることを妨げている法の縛りを取り払えるか、情報を機密化して公衆の目から隠せるかを、常に検討している」と言っています。こ

ういう法律が一つ一つ通されていくことで、諜報機関が私たちの政治にもっと強い影響を及ぼすことになってしまっています。

今回の「能動的サイバー防衛法」の背景には、アメリカ政府がやり、やろうとしている世界監視、カナダ政府も協力してきた世界監視があります。今後とも次々と監視法が出てくるでしょう。この映画から、サイバー空間で、どういう監視活動が行われているのかということを読み取って頂くことは、非常にためになるのではないかと思います。



「能動的サイバー防御法」 成立への抗議緊急街頭宣伝を行いました

2025年5月16日
2025年5月28日

報道によれば、2027年中に本格的な運用が始まる見通しとのこと。

秘密法と共謀罪に反対する愛知の会は、同日午後、名古屋栄ラシック東で抗議の緊急街頭宣伝を行い、10名が参加しました。

ありとあらゆるネット上の情報が政府に合法的に吸い上げられ、さらに日本がサイバー分野で敵への攻撃の先兵になる可能性が高い「能動的サイバー防御法案」は残念ながら2025年5月16日に参議院本会議で可決・成立しました。

ニュースレター「極秘通信」と映画『スノーデン』上映会チラシの受け取りはよく、用意したものがほぼなくなりました。

また、5月28日も街頭宣伝を行いました。



8月30日（土） 14時
臨時総会を行います
（名古屋第一法律事務所）

当会の中心的メンバーが13年間交代もほとんどなく、世話人会や街頭アピールへの参加人数が減っていること、学習会の開催回数、極秘通信の発行頻度も減っていること、極秘通信の編集作業も外注化している、雑務が特定の世話人に集中していることなど、当会は厳しい状況にあり、「存続」についての議論をしています。

8月、風媒社から刊行

大垣警察 市民監視事件

「もの言う」自由を手放さないために

警察が風力発電事業者に市民のプライバシー情報を無断提供し、警戒を促す、新聞のスクープによって明るみに出た事件の裁判を通じて、公安警察による「市民監視」の実態が浮かび上がる。

岐阜県警が個人情報漏洩
風力発電 反対派らの学歴病歴
大垣署、中電子会社

「もの言う」自由を守る会 編

¥1,800+税

*まとめてご購入の場合はご相談下さい

『能動的サイバー防御法』の問題点、ならびに街頭宣伝の動画は、以下リンクで読めます。

・秘密法と共謀罪に反対する愛知の会 能動的サイバー防御法
<https://nohimityu.exblog.jp/129>



当会は当面の間は継続することとし、国会審議中であった能動的サイバー防御法制定反対のため6月まで全力で取り組むこととし、その後の活動の存続については、8月30日（土）14時〜17時に名古屋第一法律事務所にて臨時総会を開催し、そこで議論することとなりました。

重要な臨時総会なのでぜひご参加下さい。